

氏 名 くし だ しゅう や
串 田 秀 也
学位(専攻分野) 博 士 (人間・環境学)
学位記番号 論 人 博 第 16 号
学位授与の日付 平成 17 年 11 月 24 日
学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当
学位論文題目 会話における参加の組織化の研究

——日本語会話における「話し手」と「共-成員性」の産出手続き——

論文調査委員 (主 査)
教授 菅原和孝 教授 高橋由典 教授 田中雅一 教授 東郷雄二

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、日本語話者の会話を原資料とし、これを米英において進展してきた会話分析の手法で分析することを通じて、以下の三点を明らかにすることを目的とする。第一に、従来のコミュニケーション研究が「周延的」だとみなしてきた一連の言語現象を、会話への参加の組織化を実現する手続きとして捉えなおすことによって、そのなかにひそむ精巧な秩序を明らかにする。第二に、会話分析の方法で相互行為の手続きを探究することによって、従来の社会学とは異なる視点から、行為に作用する社会的拘束を記述することが可能であることを例証する。第三に、英語圏で蓄積されてきた会話分析の知見が、他の社会や文化においてどこまで共通であり、どの点で異なるのかについて、現段階で描きうる展望を示す。

論文は七つの章で構成される。第1章では、会話のような日常的相互行為に注目することの意義を論じ、参加の組織化という問題を提起する。第2章では、会話分析の主要な分析装置を概観し、データの概要と方法論上の問題を論じる。第3章から第6章で、それぞれ異なる会話現象を取り上げ、データの分析と考察を行う。最後に、第7章において、上記三つの目的に即して、総括的討論を行う。

第1章では、日常的相互行為の研究には、他者と共在する状況において人間のふるまいが細部にわたって意味に満ちたものとして立ち現れることを示すという点において、独自の有効性があることを明らかにする。このような微視的な意味を解明するためには、従来の社会学や言語学が日常の言葉を取り扱ってきたやり方に変更を加える必要があることを論じる。さらに、会話分析こそが、こうした方法論的転換を基軸に据えたアプローチであることを明らかにしたうえで、従来のコミュニケーション研究の問題設定を再検討する。この論証を通じて、「話し手」であることの意味が相互行為の中で組織されていく過程に注目することが中心的な課題として定位される。

第2章では、相互行為への参加という主題を扱った先行研究をレビューし、その限界を克服するうえで会話分析の視点が有効であることを示す。これを受けて、会話分析の主要な分析装置の意義を、参加の組織化という問題に焦点をしばって整理する。次いで、データの概要を提示し、最後に、会話の「自然さ」に関わる方法論上の問題を吟味する。

第3章では、会話の中でオーバーラップが生じたときに、発話を完成させる二種類の手続きがそれぞれどのような働きを持つのかを分析し、この発話完成手続きのなかに明瞭な秩序が見出されるばかりでなく、「文」という言語的単位がそのためのリソースとして活用されることを明らかにする。また、英語と日本語というリソースの性質の違いは、「話し手」という立場の組織化において両言語の話者にいくぶん異なった選択肢を提供していることを論じる。

第4章では、会話の中で複数の者が積極的に言葉を重ね合わせるというふるまい(ユニゾン)に注目する。ユニゾンを達成するために統語構造をはじめとする言語の特性がいかに利用されるかを示したのちに、こうしたふるまいを可能にする権限に焦点を当て、三種類の参加構造を区別する。これらの参加構造と結びつく権限の構成を分析することを通じて、言葉が参加の組織化のリソースであるという論点をさらに掘り下げる。

第5章では、一つの文を二人で完成させるという現象に注目し、この現象のあとで用いられる「そう」「うん」という日本語のパーティクルが、それぞれ異なった形で「話し手」の立場を再組織化する働きを持つことを示す。次いで、この二つ

のパーティクルが相互に代替的な選択肢として用いられる他の発話連鎖に分析の射程を広げ、いずれにおいても同様の働きが確認できることを明らかにする。これらの分析を通じて、会話におけるふるまいの調整がきわめて微細なレベルにわたる手続き上の秩序を有することを示すとともに、英語話者と日本語話者とで利用可能なリソースの違いはあるものの、ふるまいの調整手続きの基本的論理は共通であることを指摘する。

第6章では、複数の者がともに複数の発話にまたがって「話し手」としてふるまう現象に焦点を当て、そこで繰り広げられる共通経験の探索・発見・ひもときという協働的活動が、参与者たちの「共-成員性」へとふるまいを方向づける手続きによって成り立っていることを示す。この分析を通じて、会話者たちの社会関係や生活史といった相互行為に先行する条件が、ひとつひとつの発話を連鎖させる手続きを通してはじめて関連性をもった文脈として構成されることを明らかにする。

第7章では、以下の三点を結論として提示する。第一に、言葉は何ごとかを表現したり伝達したりする道具であるだけでなく、相互行為への参加を組織化する道具でもある。この点に注目することで、コミュニケーション研究における新たな問題設定が可能となる。それは、進行中の相互行為の中に人びとが言葉を「位置づける」方法を探究の中心に据えることにはかならない。第二に、相互行為の中で参与者たちがその手続きを通じて関連ある社会的文脈を構成する様態に注目することこそ、行為を枠づける社会的拘束を照射するうえで高い有効性をもっている。第三に、相互行為への参加を組織化する手続きが、個々の社会・文化的世界において利用可能なリソースに感应しつつも、その基本的論理においては文化や社会の違いを越えた共通性をもっていると想定することは、研究の現段階での作業仮説としてきわめて有望である。

論文審査の結果の要旨

本論文は、米英で発展してきた会話分析の方法論と概念装置を自家葉籠中のものとしたうえで、それを日本人話者の会話的な相互行為の分析に適用し、通常は参与者の意識にのぼることのない微細で精巧なふるまいの秩序を明るみにだした点で、きわめて周到かつ独創的な研究である。すべての章が水も漏らさぬ緻密な思考と透徹した論理に貫かれており、日常の対面相互行為に関する文化人類学および微視社会学的な研究領域に新しい展開を切り拓く画期的な研究として高く評価できる。

本論文において評価すべき学術的意義は、以下の四つに要約できる。

第一の意義は、言葉を用いた相互行為という、いかなる人間社会にも通底するものでありながら、専門分化した既存の学問領域の谷間にあるがゆえに正面から探究されてこなかった対象領域について、それに即した明確な方法論的指針を提起しつつ、精密きわまりない実証研究を行っていることである。とくに、この対象領域を広範に探究した先駆者 Erving Goffman や、実際の言語使用を解明しようとしてきた語用論的コミュニケーション研究者たちが、その方法論的考察の不徹底さゆえに突破しえなかった限界を指摘し、それを乗り越えるアプローチとしての会話分析の学問的意義を明確にしたことが、重要な成果である。

本論文の第二の意義は、ビデオ録画された十数個の会話の膨大かつ詳細なトランスクリプション（転写）を原資料として分析が行われているために、内省・インタビュー・参与観察といった研究方法によっては見逃されてしまう微細な現象について、きわめて精度の高い分析が全体を通じて展開されていることである。そのような作業を通じて見いだされた細部にわたる相互行為の秩序は、他の方法では到達しにくい人間の社会生活の基底的な位相を明るみに出すことに成功している。

本論文の第三の意義は、わが国の文化人類学・社会学においてはいまだで散発的にしか援用されてこなかった会話分析の手法を日本語の会話データに網羅的に適用しているという点で、先駆的な研究になっているということである。会話分析の誕生以来40年ほどの歴史を持つ英語圏においては、さまざまな相互行為場面と社会的文脈に即した知見が相当程度に蓄積されてきたのに対して、日本人において観察される多様な会話現象を一人の著者が統一的な視野から究明するモノグラフはいまだに出版されていない。本論文は、一方では日本語という言語の特性に的確な注意を払いつつ、他方では会話者たちの社会関係や生活史のなかに潜在する社会的拘束が、関連ある文脈へと構成されてゆくプロセスを解明している点で、会話分析の可能性を広範な論点において立証するものである。この意味において、本論文は、社会学や言語学といった既存の学問分野に対して、相互行為研究という立場から重要な問題を提起するものとなっている。

本論文の第四の意義は、会話分析という手法をただ無批判的に応用するのではなく、英語圏の会話分析が編みだした概念装置を、日本語の会話データに即して微に入り細を穿って吟味したうえで、これら二つの言語圏において共通する側面と異

なる側面を峻別することによって、通文化的に妥当する可能性をおびた相互行為の論理を展望していることである。また、文化人類学における関連研究を精査することによって、日本語と英語の比較を通じて得られた展望を、より広範な異文化比較の文脈で裏づけることも試みている。この点において、本論文は人間のコミュニケーション行動の通文化的比較という広大な探究領域に対して、多くの刺激と展望を与えるものとして評価できる。

今後、さらなる探究が期待される点は以下の三点である。第一に、相互行為の秩序を生成するうえでは言語のみならず身体が重要な働きを担っていると考えられる。本稿の方法論に基づいて身体の働きをも考察することで、さらに深く相互行為のメカニズムが解明されるであろう。第二に、ここでデータとして扱われているものの多くは比較的親密な者同士の会話であるが、制度的場面や権力関係が赤裸々に現れる場面など、異なるタイプの相互行為場面にも射程を広げることによって、本論文の方法論はさらに磨き上げられるであろう。第三に、相互行為の組織化にとって言語というリソースの違いが重要であることが示された以上、日本語という言語の特性について考察を掘り下げることで、相互行為における社会・文化的な多様性と共通性の問題にさらに切り込むことが可能となるだろう。そうすることによって、現在の会話分析の枠組みが持つ限界をも照射する、著者独自の理論的展望がいつそう拓かれることが期待される。

よって本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成17年6月30日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。